



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月19日
上場取引所 東

上場会社名 安川情報システム株式会社
コード番号 2354 URL <http://www.ysknet.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清水 喜文

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 原 英明

TEL 093-622-6111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,063	△9.7	△424	—	△296	—	△456	—
22年3月期	13,357	△24.2	△289	—	△269	—	△168	—

(注) 包括利益 23年3月期 一百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△25.37	—	△14.9	△3.8	△3.5
22年3月期	△9.38	—	△4.8	△3.2	△2.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,774	2,855	36.5	157.85
22年3月期	7,917	3,316	41.7	183.51

(参考) 自己資本 23年3月期 2,841百万円 22年3月期 3,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	493	△75	△2	976
22年3月期	440	△107	△416	561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	89	—	2.6
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年3月期の第2四半期及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	18,000,000 株	22年3月期	18,000,000 株
23年3月期	254 株	22年3月期	136 株
23年3月期	17,999,837 株	22年3月期	17,999,864 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,893	△11.5	△476	—	△349	—	△475	—
22年3月期	12,311	△24.2	△334	—	△294	—	△171	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△26.44	—
22年3月期	△9.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	7,242	2,551	2,551	35.2	141.77			
22年3月期	7,431	3,032	3,032	40.8	168.45			

(参考) 自己資本 23年3月期 2,551百万円 22年3月期 3,032百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出はアジア向けを中心に増加基調にあり、企業収益も改善へと転じ設備投資も持ち直しつつあるなど回復の兆しが現れてきております。また、雇用・所得環境も厳しい状況が続いておりますが幾分か和らいできており、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、円高やデフレの影響等による足踏み状態もあり、景気改善テンポは非常に鈍化したものでした。

当社グループの属する情報サービス業界では、企業のIT関連投資は徐々に回復しつつあるものの、積極的なIT関連投資を促すまでに至らず、受注低迷の状況が続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、2010年度から2012年度までの新中期経営計画「Renovate21（革新21）」を策定し、既存のビジネスモデルを変革し顧客やユーザの価値を創造するITパートナーとしての地位確立にまい進しております。

当連結会計年度はその初年度として、危機感を持って市場・顧客の変化を捉え、既存事業領域においては確実に収益を獲得するとともに、当社グループの技術を生かし新たな事業領域への拡大に積極的に挑戦してまいりました。

具体的には、営業と技術が一体となり既存事業領域における顧客戦略の強化と潜在的需要の深耕を図るとともに、顧客ニーズに応えることのできる製品・システムの開発に努めてまいりました。

特に、親会社㈱安川電機や既存顧客との連携を高めるとともに、新規事業開拓の一環としてEV（電気自動車）や電力等の環境エネルギー分野でのIT活用促進に向けた開発を積極的に行ってまいりました。

また、需要の大幅な回復が期待できない状況においても収益性を改善するため、引き続き、全社をあげて生産性の向上、品質の確保、調達費や一般経費等の徹底したコスト低減、たな卸資産や売掛金の圧縮を図り、企業体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、企業収益の緩やかな改善基調の下、依然としてIT関連投資の厳選・価格抑制・内製化が継続しており、案件数の減少、案件規模の縮小の影響もあり、受注高は122億75百万円（前連結会計年度比2.6%減）となり、売上高も120億63百万円（同9.7%減）となりました。

損益面では、売上的大幅な減少や不採算案件の影響により営業損失4億24百万円、経常損失2億96百万円、また、当期純損失は訴訟関連損失の計上を行ったこと等により4億56百万円となりました。

② 事業別の状況

当社グループは、当連結会計年度から、従来の「ビジネスソリューション事業」、「組込ソリューション事業」、「トータルソリューション事業」の3事業から、ビジネスシステムの構築やサービスを主体とした「ビジネス・ソリューション事業」、組込ソフトウェアや制御システムの受託開発を主体とした「組込制御ソリューション事業」、医療機関や自治体等の公共機関向けのソリューションやサービスの提供を主体とした「医療・公益ソリューション事業」、インターネット・セキュリティ関連製品や情報通信機器の提供を主体とした「プロダクト事業」に再編したため、事業部門の区分を変更しました。

具体的には、以下のとおりですが、前連結会計年度との比較に関する事項は、前連結会計年度の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、企業向けビジネス・ソリューションでは親会社㈱安川電機のIT投資による受注もあり、また、非製造業分野での新規案件獲得もありましたが、移動体通信事業者向けシステム構築においては受注規模縮小の影響により売上が減少しました。

その結果、受注高は50億47百万円（前連結会計年度比1.9%増）となり、売上高は50億21百万円（同6.2%減）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、生産ライン管理等のFAシステム、駅務機器や車載向け組込ソフトが低調に推移しましたが、メカトロ機器は企業の設備投資回復を背景に徐々に改善してきました。また、医療機器向け組込ソフト、倉庫物流向け制御システムや列車運行シミュレータも堅調に推移しました。

その結果、受注高は33億78百万円（同6.0%増）となり、売上高は34億14百万円（同4.6%増）となりました。

[医療・公益ソリューション事業]

当事業では、自治体向け情報通信基盤構築は低調に推移し、医療機関向けソリューションサービスも低調に推移しました。

その結果、受注高は11億28百万円（同19.5%減）となり、売上高は11億33百万円（同27.1%減）となりました。

[プロダクト事業]

当事業では、情報通信機器分野では情報端末機器等の需要が堅調に推移しましたが、インターネット・セキュリティ関連製品は前年度の反動もあり需要が大幅に減少しました。

その結果、受注高は27億21百万円（同11.3%減）となり、売上高は24億94百万円（同21.7%減）となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、当社の主な顧客が製造業向けであるため、現時点では東日本大震災による顧客等のIT関連投資や設備投資（受注動向）への影響を見極めており、開示が可能となった段階をもって、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は51億56百万円（前連結会計年度末比2億61百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が6億59百万円減少したこと、現金及び預金が4億15百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は26億17百万円（同1億18百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が1億80百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は77億74百万円（同1億42百万円減）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は28億40百万円（同2億30百万円増）となりました。これは、主として未払費用が3億64百万円増加したこと、未払金が1億88百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が3億44百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は20億79百万円（同87百万円増）となりました。これは、主として退職給付引当金が1億11百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は49億19百万円（同3億18百万円増）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は28億55百万円（同4億61百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が4億56百万円減少したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より4億15百万円増加し、9億76百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失4億22百万円、仕入債務の減少3億44百万円があったものの、売上債権の減少6億59百万円、未払費用の増加3億64百万円があったこと等により、4億93百万円（前年同期比52百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得64百万円等により、△75百万円（同31百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、△2百万円（同4億13百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	33.6	39.7	40.9	41.7	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.0	55.8	52.5	67.5	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	0.6	0.2	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.1	99.6	244.4	732.1	2,242.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化を目指すことにより株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、妥当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としています。

当期における期末配当金は非常に厳しい業績を勘案し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます、これにより年間配当金も無配となります。

なお、次期配当金につきましては、未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成23年4月19日）現在において、当社グループが判断したものです。

(特定の販売先への依存度)

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社およびそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成23年3月期売上高の21.1%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プロジェクト管理)

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では、顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品・サービスの品質問題)

当社グループは、商品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する商品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品・新サービスの開発力)

当社グループの新商品・新サービスは、顧客の業務、販売および生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されておりますが、今後も引き続き新商品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新商品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新商品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報・機密情報管理)

当社グループでは、社内基準に従い個人情報ははじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との秘密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

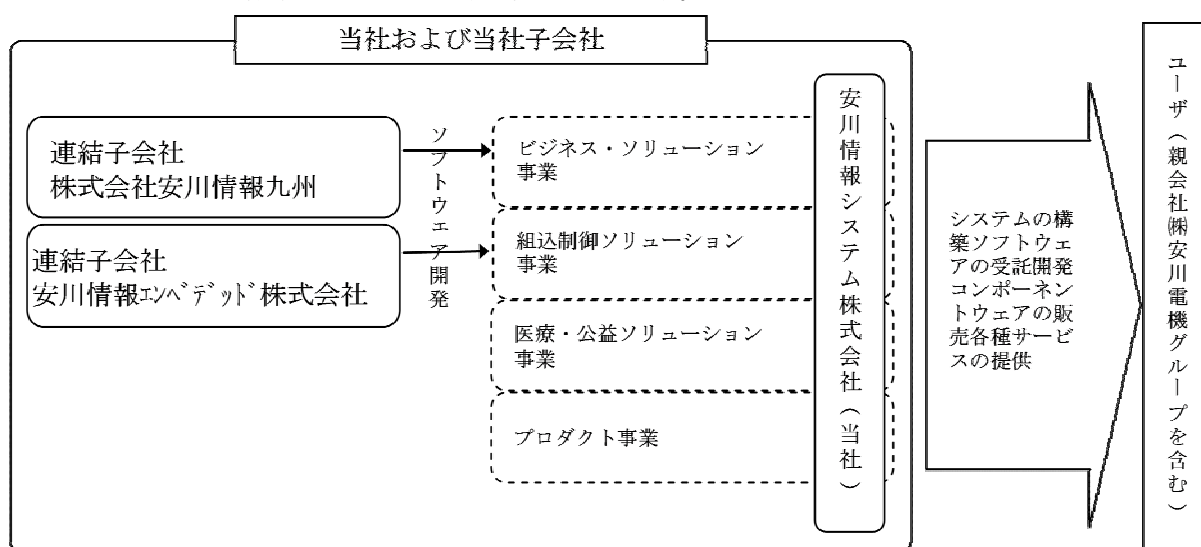
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、子会社2社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボット（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（情報関連製品及びサービス、情報処理ソフト及びサービス等）の製造・販売・エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントでは情報部門の中の情報処理サービスに位置づけられています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、会社の対応すべき課題

平成21年3月期決算短信（平成21年4月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家の皆様へ（財務情報））

<http://www.ysknet.co.jp/about/ir/financing/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年4月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家の皆様へ（財務情報））

<http://www.ysknet.co.jp/about/ir/financing/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,666	976,773
受取手形及び売掛金	3,990,126	3,330,407
商品及び製品	51,143	48,536
仕掛品	471,160	433,560
原材料及び貯蔵品	33,855	25,140
繰延税金資産	457,430	427,448
その他	147,280	205,720
貸倒引当金	△293,840	△290,631
流動資産合計	5,418,822	5,156,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,841	281,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,343	1,168
土地	393,076	393,076
その他（純額）	21,683	26,400
有形固定資産合計	713,945	702,050
無形固定資産		
のれん	140	—
ソフトウェア	222,062	183,367
リース資産	—	5,831
その他	57,576	40,937
無形固定資産合計	279,779	230,135
投資その他の資産		
投資有価証券	61,766	54,276
前払年金費用	786,908	969,758
繰延税金資産	446,188	469,950
その他	210,483	191,768
投資その他の資産合計	1,505,345	1,685,753
固定資産合計	2,499,071	2,617,940
資産合計	7,917,894	7,774,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,638	484,542
リース債務	—	1,499
未払金	445,377	634,072
未払費用	1,099,217	1,463,558
未払法人税等	24,293	32,393
その他	211,930	224,348
流動負債合計	2,609,456	2,840,415
固定負債		
リース債務	—	4,623
退職給付引当金	1,855,796	1,967,566
役員退職慰労引当金	49,494	65,679
関係会社事業損失引当金	30,000	—
その他	56,726	41,402
固定負債合計	1,992,017	2,079,271
負債合計	4,601,474	4,919,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,304,527	1,847,903
自己株式	△58	△88
株主資本合計	3,286,468	2,829,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,657	11,467
評価・換算差額等合計	16,657	11,467
少数株主持分	13,293	13,928
純資産合計	3,316,419	2,855,209
負債純資産合計	7,917,894	7,774,896

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
売上高	13,357,324	12,063,553
売上原価	10,779,788	10,012,250
売上総利益	2,577,536	2,051,303
販売費及び一般管理費	2,866,814	2,475,741
営業損失(△)	△289,278	△424,438
営業外収益		
受取利息	373	379
受取配当金	1,272	280
雇用助成金・奨励金	23,060	132,219
その他	1,185	1,668
営業外収益合計	25,891	134,548
営業外費用		
支払利息	725	220
売上債権売却損	4,323	4,560
為替差損	—	1,767
その他	592	451
営業外費用合計	5,640	6,998
経常損失(△)	△269,027	△296,888
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,209
関係会社事業損失引当金戻入額	—	7,459
特別利益合計	—	10,668
特別損失		
固定資産除却損	—	156
ゴルフ会員権評価損	—	1,120
訴訟関連損失	—	135,000
特別損失合計	—	136,276
税金等調整前当期純損失(△)	△269,027	△422,497
法人税、住民税及び事業税	18,640	22,828
法人税等調整額	△119,753	9,760
法人税等合計	△101,113	32,589
少数株主利益	1,012	1,537
当期純損失(△)	△168,926	△456,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		664,000		664,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		664,000		664,000
資本剰余金				
前期末残高		318,000		318,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		318,000		318,000
利益剰余金				
前期末残高		2,689,452		2,304,527
当期変動額				
剰余金の配当		△215,998		—
当期純損失(△)		△168,926		△456,624
当期変動額合計		△384,925		△456,624
当期末残高		2,304,527		1,847,903
自己株式				
前期末残高		△58		△58
当期変動額				
自己株式の取得		—		△30
当期変動額合計		—		△30
当期末残高		△58		△88
株主資本合計				
前期末残高		3,671,393		3,286,468
当期変動額				
剰余金の配当		△215,998		—
当期純損失(△)		△168,926		△456,624
自己株式の取得		—		△30
当期変動額合計		△384,925		△456,654
当期末残高		3,286,468		2,829,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,477	16,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,819	△5,190
当期変動額合計	△2,819	△5,190
当期末残高	16,657	11,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,477	16,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,819	△5,190
当期変動額合計	△2,819	△5,190
当期末残高	16,657	11,467
少数株主持分		
前期末残高	13,126	13,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	635
当期変動額合計	166	635
当期末残高	13,293	13,928
純資産合計		
前期末残高	3,703,997	3,316,419
当期変動額		
剰余金の配当	△215,998	—
当期純損失（△）	△168,926	△456,624
自己株式の取得	—	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,652	△4,555
当期変動額合計	△387,577	△461,209
当期末残高	3,316,419	2,855,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△269,027	△422,497
減価償却費	173,840	162,213
のれん償却額	1,520	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	268,518	△3,209
前払年金費用の増減額(△は増加)	△197,389	△182,850
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,450	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	174,613	111,769
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,511	16,185
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△30,000
受取利息及び受取配当金	△1,645	△660
支払利息	725	220
固定資産除却損	—	156
ゴルフ会員権評価損	—	1,120
売上債権の増減額(△は増加)	700,830	659,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	350,041	48,922
仕入債務の増減額(△は減少)	342,019	△344,095
未払金の増減額(△は減少)	△853,502	187,023
未払費用の増減額(△は減少)	△131,425	364,340
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,341	△15,679
その他	△61,131	△85,950
小計	503,389	466,868
利息及び配当金の受取額	1,639	658
利息の支払額	△601	△220
法人税等の支払額	△70,271	△21,882
法人税等の還付額	6,502	48,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,658	493,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,481	△26,847
無形固定資産の取得による支出	△98,634	△64,454
投資有価証券の取得による支出	△1,251	△1,273
その他	5,061	16,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,305	△75,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,309
自己株式の取得による支出	—	△30
配当金の支払額	△215,350	△393
少数株主への配当金の支払額	△870	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,220	△2,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,868	415,107
現金及び現金同等物の期首残高	644,534	561,666
現金及び現金同等物の期末残高	561,666	976,773

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱ (2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱安川情報九州 安川情報エンベデッド㈱ (2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 ①持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 ②持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 ①持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 ②持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。	連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 評価基準 … 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 評価方法 ・商品 … 移動平均法 ・仕掛品 … 個別法 ・貯蔵品 … 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15,347千円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) … 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年 ②無形固定資産 (リース資産を除く) … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 評価基準 … 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 評価方法 ・商品 … 移動平均法 ・仕掛品 … 個別法 ・貯蔵品 … 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) … 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年 ②無形固定資産 (リース資産を除く) … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(原則3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。	のれん及び負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ162,110千円、716,212千円、27,878千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「未払配当金除斥益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「未払配当金除斥益」は734千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用助成金・奨励金」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用助成金・奨励金」は463千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は84千円であります。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

当連結グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	183円51銭	1株当たり純資産額	157円85銭
1株当たり当期純損失金額	9円38銭	1株当たり当期純損失金額	25円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,316,419	2,855,209
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,293	13,928
(うち少数株主持分(千円))	(13,293)	(13,928)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,303,126	2,841,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	17,999	17,999

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
当期純損失(△)(千円)	△168,926	△456,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△168,926	△456,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役（常勤） 奥畑 芳博（現 管理本部 事業計画担当部長）

・退任予定監査役

監査役（常勤） 原田 修二

③ 就任予定日

平成23年6月10日

(2) その他

該当事項はありません。